

Title	日清戦争期の日本の新聞に見るロシアとイギリス : 日英同盟論形成の観点から
Author(s)	Kovalchuk, Marina
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	http://hdl.handle.net/11094/46691
DOI	
rights	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

氏名	コバルチューク マリーナ Kovalchuk Marina
博士の専攻分野の名称	博士 (言語文化学)
学位記番号	第 20459 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学位論文名	日清戦争期の日本の新聞に見るロシアとイギリス—日英同盟論形成の観点から—
論文審査委員	(主査) 教授 中 直一 (副査) 教授 ディボフスキー, A 助教授 三藤 博 大阪経済法科大学長 藤本和貴夫

論文内容の要旨

日清戦争 (1894—1895) は日本に有利な下関条約¹ の締結 (1895 年 4 月 17 日) で終わったが、このことは日朝・日中関係のみならず、日本の対西洋諸国、とりわけイギリスおよびロシアとの関係にも重要な影響を及ぼした。

日露・日英関係を考察してきたイギリス、ロシア、日本の歴史研究者² は、日清戦争および下関講和条約に対して英・露のとった態度の違いが、日清戦争後の日本における対英、対露観に影響を及ぼし、1902 年の日英同盟締結とその 2 年後の日露戦争勃発 (1904—1905 年) の要因の一つになったと指摘している。

周知のように下関条約締結直後の 1895 年 4 月 23 日には、ロシアがフランス、ドイツと共同して、日本の遼東半島領有に反対した。この政治行動は世界史において「三国干渉」として知られている。日清戦争で疲弊した日本には新たな戦争を開始する余力もなく、伊藤博文内閣は遼東半島領有権の放棄を決定した。日本の研究者で『日英同盟の研究』の著者、黒羽茂が指摘するように、三国の圧力に屈して遼東半島の領有権を放棄したことは日本の利益に打撃を与えるとともに、その国威を傷つけた³。これに対してイギリスは、下関条約に対する欧州の干渉に参加することを断った。ロシアの歴史研究者で『日英同盟』の著者、A. ガルペリンは、三国干渉期にイギリスが中立の立場を選んだことが、日本政府に日英の利害の共通性を確信させ、日英同盟論の形成とその発達の基礎を築いたと述べている⁴。

20 世紀初頭の日英関係を分析したイギリスの歴史家 I. ニッシュも『日英同盟』と題する著作において、日清戦争は日本とイギリスの政治的接近の出発点であり、ある意味で 1902 年の日英同盟締結を導いたと述べている⁵。もっともニッシュは日本における日英同盟論の登場を、三国干渉後より早い時期だと考えていた。彼は下関条約の条項を考

¹ 日清戦争は 1894 年 8 月 1 日に開戦し、1895 年 4 月 17 日に下関条約の締結によって終結した。三国干渉は 1895 年の 4 月 23 日に行われた。

² 黒羽茂『日英同盟の研究』東北教育図書、1968；Nish, I., *The Anglo-Japanese Alliance: the Diplomacy of Two Island Empires 1894-1907*, The Athlone Press, 1985, McCordock, R.S., *British Far Eastern Policy 1894-1900*. Octagon books. New York, 1976；Кутаков Л.Н. *Россия и Япония* Москва, 1988；Malozemoff, A., *Russian Far Eastern Policy 1881-1904*. New York, 1977, Гальперин А.Л. *Англо-японский союз*. М., 1947.

³ 黒羽茂『日英同盟の研究』東北教育図書、1968、15 頁。

⁴ A. Гальперин. *Англо-японский союз*. ОГИЗ, 1947.

⁵ Nish, I., *The Anglo-Japanese Alliance: the Diplomacy of Two Island Empires 1894-1907*, The Athlone Press, 1985.

察し、この条約を作成する際に日本にはイギリスの支持を取り付ける意図があったと判断した。日本は下関条約で遼東半島南部の領有権と、4つの通商港の開港を要求している。前者の要求は、極東における英国の主要な競争相手であり、東アジアにおける不凍港獲得を目論むロシア帝国に打撃を与えるものだった。一方、後者は、イギリスにとって中国貿易を拡大するチャンスとなるものだった。ニッシュによると、イギリスは自国の対外政策を貿易の利害に従って決定していたため、このとき実際にイギリスは三国干渉に参加する理由を持っていなかったという。彼は、日本政府はイギリスの支持を獲得するために、日清講和条約に貿易港の開港要求を入れたのではないかと考えている。つまり日本は、イギリスの支持によって、他の欧州列強、なにより第一にロシアからの干渉を阻止できると期待した可能性があるのだ。この分析を証明するため、ニッシュは日清戦争期に日本の外務大臣を務めた陸奥宗光の言葉を挙げている。陸奥は『蹇蹇録』と題する回想録のなかで、日本政府はイギリスが三国干渉に対して日本を支持する意思がないことを知って大変失望したと書いている⁶。

その他、19世紀末から20世紀初頭の日英関係を研究している研究者で日本の歴史家・黒羽茂やアメリカの研究者 R.S. マコーダク等も、下関条約の条項がイギリスの利益に合致していたため、イギリスの競争相手であるロシアに打撃を与えたことを強調している⁷。しかし彼らもニッシュと同じく、日清戦争終結時に日本が他でもないイギリスの支持を獲得しようとした理由について、詳しい考察を行っていない。つまり以上の先行研究は、外交資料や政治家の回想録に基づいて分析を行いつつも、日本における日英同盟論の形成が下関条約の締結前か、それとも締結後であったかについて、十分な考察を行っていないのである。

本論文では日本における日英同盟論の形成時期とその発展過程という問題を明らかにするために、先行研究では使用されなかった資料日本の新聞を分析することで、日清戦争期の日本における対露観や対英観、およびそれらの見解が日英同盟論の形成に与えた影響について考察を行う。

本論文では研究目的を達成するために、以下の6つの点を考察する。

- 1) 日清戦争期の日本の新聞に掲載された英・露に関する記事、および日清戦争に対する英・露の態度に関する記事の情報源について考察する。
- 2) 日清戦争期の英・露の態度と行動が日本の新聞紙面にどのように反映されたかを考察する。1894年の新日英通商航海条約の締結や、日清戦争終了を目的とした英・露の外交活動、および英・露の新聞や雑誌に掲載された日本政府に関する記事を、日本の新聞がどのように取り上げたかを分析し、日本人の対英観と対露観の変化が日英同盟の形成に与えた影響を考察する。
- 3) 日本の新聞に掲載された英・露政策の相互評価、および英・露間の利害に関する記事、日本の国勢に関する自己評価記事を分析し、そのなかに日英同盟論の出現過程を読み取る。
- 4) 欧米の理論、特にアメリカの海軍大佐 A. マハンの「シー・パワー論」⁸のような、1890年代に現れた地政学的理論が、日本のジャーナリストの対英露観の形成にどのように関与しているかを考察する。
- 5) 日清戦争期に日本の新聞で展開されたイギリスやロシアに対する見解が、歴史的事実とどの程度一致していたかを考察する。
- 6) 三国干渉に対するロシアとイギリスの立場が、『国民新聞』と『時事新報』紙面における日英同盟論にどのような影響を与えたかを比較考察する。

本論文で新聞を分析資料とする理由は、資料としての新しさのほかに、次の点に求められる。第一に、1890年代の世界では、主な情報源は新聞であった。それゆえ新聞は日本や他国における世論形成に重要な役割を果たしていたと考えられる。

第二に日本の外交資料や政治家の回想録等は、主に政治エリートの見解を反映しているが、新聞を分析することによってより広い層の意見を知ることができる。

本論文で使用する基本資料は、『時事新報』と『国民新聞』である。『時事新報』は福沢諭吉主導のもと1882年

⁶ 陸奥宗光『蹇蹇録』、岩波書店、昭和16、112頁。

⁷ 黒羽茂『日英同盟の研究』東北教育図書、1968、25ページ。McCordock R. Stanley. *British Far Eastern policy 1894-1900*. Octagon books. New York, 1976, p. 119-121.

⁸ Mahan, A. T., *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*. Little Brown & Co, Boston, 1890.

に東京で創刊された日刊紙であった。「不偏不党」「官民調和」などを目標にかかげ、中立派の政論紙として高い評価を得ていた。『国民新聞』は1890年に徳富蘇峰により東京で創刊され、政治、経済、文化等、様々な分野の報道や論評をこなす清新な新聞として人気を博した。日清戦争当初は「平民主義」を掲げ、自由党に近い立場に立っていた⁹。これら二紙を基本資料として選択したのは、両紙が異なった政治的見解を代表していることのほかに、次のような理由に基づいている。

第一に、両紙はともに経済、政治、社会問題に関する情報を伝える新聞であり、また日清戦争期に東京で発行されていた新聞のうち、発行部数の多い14紙に挙げられていた。1896年の『国民新聞』の一日における発行部数は3万5千部、『時事新報』は2万1千部だった¹⁰。

第二に、これらの新聞は、日清戦争期に日本当局の発表だけではなく、海外通信も重視していた。当時、日本に対する欧米諸国からの情報を多く掲載していた新聞は6紙あったが¹¹、分析対象の二紙もそこに含まれている。『時事新報』は日本の新聞社の中でもっとも早く、1893年にロイター通信社と独占契約を交わし、海外のニュースを直接受け取っていた。また『国民新聞』は日本で発行されていた英字新聞「ジャパン・メール」(“The Japan Mail”)がロイターから受信したニュースに基づいて報道を行っていた¹²。

そしてもう一つ、日清戦争期の日本における対英観、対露観の形成を『時事新報』と『国民新聞』に基づいて考察する大きな理由がある。それは当時の日本で発行されていた英字新聞のうち、もっとも影響力のあった『ジャパン・メール』の見解と関係がある。1895年6月から8月に『ジャパン・メール』に掲載された記事によると、日清戦争末期、特に三国干渉後に、『時事新報』と『国民新聞』の二紙は日英の政治的接近や日英同盟の可能性について正反対の立場をとっていたというのだ¹³。つまり『時事新報』が日英同盟の実現を熱烈に支持していたとすると、『国民新聞』はその考えに批判的であった。一方『ジャパン・メール』によると、『国民新聞』は、他紙と比較してロシアに同情的で、イギリスの対外政策を批判していたという。しかし日英同盟締結に対する日本の世論を考察していた岡義武は、日英同盟が締結された当時、『国民新聞』は『時事新報』と同じく日英同盟を「待望の同盟」と呼び、同盟の締結に好意を表したと述べている¹⁴。

日清戦争終了後の1895年と日英同盟が締結された1902年に『国民新聞』が異なる立場を表明していたという事実は、非常に興味深い。それゆえ筆者は、1894年から1895年における『国民新聞』の対英姿勢をより詳しく検討することが必要であると考えた。本論文では、『ジャパン・メール』紙が伝えるように『時事新報』と『国民新聞』の対英・対露姿勢が日本の国益と日英同盟の締結という点で本当に正反対のものであったか、またそれが事実であるなら、二紙の見解の相違がどこから生じたものかを考察する。

論文審査の結果の要旨

本論文は日英同盟論が日本でいつ頃から形成されはじめたのかという問題について、日清戦争から三国干渉にいたる時代の日本の諸新聞、とくに『時事新報』と『国民新聞』の対英認識に焦点を当てつつ、分析を行ったものである。

本論文は3部より構成され、第1部では日清戦争直前から下関条約締結に至る間、日本に対するイギリスの態度が大きく変化し、またその過程で日本において日英同盟論が形成されてきたことが明らかにされている。第2部ではロシアの新聞に現れた日本報道の論調が日清戦争の過程で変化したこと、すなわち日本をライバル視する方向性が次第

⁹ 西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』至文堂、1961。

¹⁰ 山本文雄『日本マス・コミュニケーション史』(東海大学出版会)1981、71頁。

¹¹ 西田長寿によると1890年代に日本の新聞のなかでは欧米諸国からの情報を多く掲載していたのは『朝日新聞』、『大阪毎日新聞』、『時事新報』、『万朝報』、『国民新聞』、『東京日日新聞』の6紙である。(西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』至文堂、1961、233頁)

¹² 西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』至文堂、1961、232頁。

¹³ Alliance between Japan and England. *The Japan Mail*, June 29, 1895; The Question of Alliance. *The Japan Mail*, June 29, 1895; The “Kokumin” on an Anglo-Japanese Alliance. *The Japan Mail*, August 3, 1895.

¹⁴ Oka, Yoshitake, ‘The First Anglo-Japanese Alliance in Japanese Public Opinion’ *Themes and Theories in Modern Japanese History*. The Athlone Press, London, 1988, pp. 186-187.

に強まってきたことが実証され、さらに日本のロシア観が変化しはじめたことが指摘される。第3部では三国干渉の際にイギリスが傍観者の態度をとったとして日本のマスコミが英国批判をなしたこと、それにもかかわらず全体としては日英同盟を期待するところが大きかったことが指摘され、最後に三国干渉以前から日本では日英同盟論が形成されていたと結論づけられている。

本論文は必ずしも平易とは言えない明治期の日本新聞各紙の文章を綿密に読み解いた上で、従来さほど主題化されてこなかった日英同盟の形成期の問題に光をあて、三国干渉の時期以前に日英同盟論が日本において形成されてきたという説を十分説得的に展開している。資料の読みは厳格で、論文の構成も手堅く、内容的に非常に高度な論文であると評価される。本論文はメディア、とくに新聞を考察対象とするものであるだけに、外交文書への言及が少ないなど、改善すべき点も見られるが、それらの瑕疵を十分に補えるほどの水準を示す論文になっている。

以上により本論文は博士号学位（言語文化学）論文として十分に価値のあるものと認められる。